

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

 **あい ホールディングス株式会社**

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.aiholdings.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 29社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
グラフテック株式会社
株式会社あい設計
あいエンジニアリング株式会社
株式会社U S T A G E
株式会社ビーエム総合リース
株式会社アイフィンク
中央設計株式会社
株式会社田辺設計
あい環境計画株式会社
株式会社メディック
プールズ株式会社
株式会社エスエスユニット
株式会社アレスシステム
アドバンスフードテック株式会社
イシモリテクニクス株式会社
社の公園ゴルフクラブ株式会社
Graphtec America, Inc.
Silhouette America, Inc.
SILHOUETTE LATIN AMERICA S.A.
Silhouette Research & Technology Ltd.
Graphtec Digital Solutions, Inc.
NEURON ELECTRONICS, INC.
NBS Technologies Inc.
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度より、株式取得により、社の公園ゴルフクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の状況
- ・非連結子会社の数 1社
 - ・非連結子会社の名称 ウイングレット・システムズ株式会社
 - ・非連結子会社の範囲の変更 当連結会計年度にWICKS株式会社は株式売却により非連結子会社の範囲から除外しております。また、当連結会計年度より、株式取得によりウイングレット・システムズ株式会社を子会社としております。
 - ・連結の範囲から除いた理由 ウイングレット・システムズ株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の状況
- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
 - ・持分法を適用した関連会社の名称 日本電計株式会社
日本エレテックス株式会社
 - ・持分法の適用の範囲の変更 株式会社見果てぬ夢は株式売却により持分法の範囲から除外しております。
- ② 持分法を適用しない関連会社の状況
- ・持分法を適用しない関連会社の数 3社
 - ・持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社マッシュアップ
GOXD Technology Ltd.
株式会社Social Area Networks
- ③ 持分法を適用しない理由 当連結会計年度より、株式取得により、GOXD Technology Ltd.及び株式会社Social Area Networksを関連会社の範囲に含めております。上記の会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。
- ④ 持分法適用会社の事業年度等に関する事項
- 日本電計株式会社の決算日は、3月31日であります。
また、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSILHOUETTE LATIN AMERICA S.A. 及び社の公園ゴルフクラブ株式会社の決算日は、3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法は定額法。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。
- ハ. 退職給付に係る会計処理
- ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,972百万円
- (2) 偶発債務
保証債務
従業員の借入金（住宅資金）に対する債務保証
従業員 2百万円
- (3) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は65百万円
であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	56,590,410株	－株	－株	56,590,410株
合計	56,590,410株	－株	－株	56,590,410株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年9月27日開催の第12回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 947百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 2018年6月30日
- ・効力発生日 2018年9月28日

ロ. 2019年2月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 947百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 2018年12月31日
- ・効力発生日 2019年3月11日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2019年9月26日開催の第13回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 947百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 2019年6月30日
- ・ 効力発生日 2019年9月27日

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	23,318	23,318	—
② 受取手形及び売掛金	7,510	7,510	—
貸倒引当金	△39	△39	—
	7,470	7,470	—
③ 短期貸付金	275	275	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	341	341	—
⑤ 関係会社株式	3,560	2,286	△1,274
資産計	34,967	33,692	△1,274
① 支払手形及び買掛金	3,529	3,529	—
負債計	3,529	3,529	—

受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券、⑤ 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,636
関係会社株式	747

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、④投資有価証券及び⑤関係会社株式には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	991円55銭
1株当たり当期純利益	113円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。） |
| ② 無形固定資産
ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| ② 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,071百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 310百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,831百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 295百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3,855百万円

販売費及び一般管理費

28百万円

営業取引以外の取引高

71百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,230,959株	792株	79株	9,231,672株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加792株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少79株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損

174百万円

子会社株式評価損

558百万円

繰越欠損金

9百万円

その他

10百万円

繰延税金資産 小計

753百万円

評価性引当額

△737百万円

繰延税金資産 合計

15百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 ドッドウエル ビー・エム・エス	直接所有 100%	経営管理 配当金の受取 連結納税 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,260	短期借入金	1,500
				資金の返済	1,920	1年内返済予定 の長期借入金	60
						長期借入金	295
				利息の支払	16	—	—
				配当金の受取	2,311	—	—
				連結納税に 伴う納税額	1,404	未収入金 (連結納税)	1,545
子会社	グラフテック株式会社	直接所有 100%	経営管理 配当金の受取 連結納税 役員の兼任	配当金の受取	690	—	—
				連結納税に 伴う納税額	76	未収入金 (連結納税)	76
子会社	NBS Holdings Corporation	直接所有 100%	経営管理	資金の貸付	461	短期貸付金	1,110
				利息の受取	43	—	—
子会社	イシモリテクニクス 株式会社	直接所有 100%	経営管理 役員の兼任	資金の回収	53	1年内返済予定 の長期貸付金	53
				利息の受取	2	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	547円81銭
1株当たり当期純利益	16円57銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。